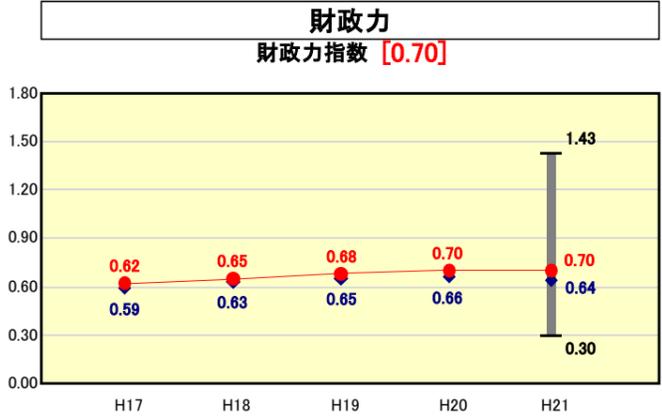
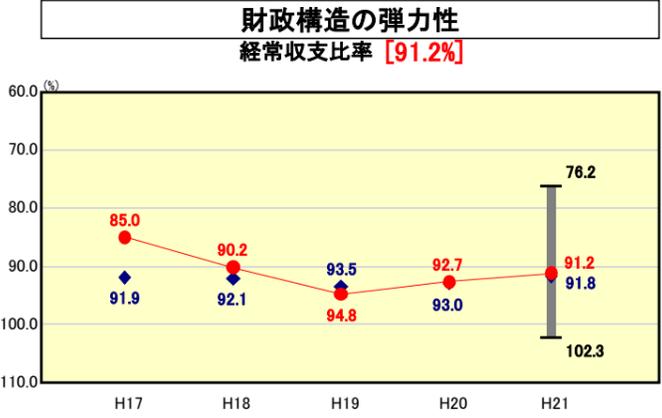


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

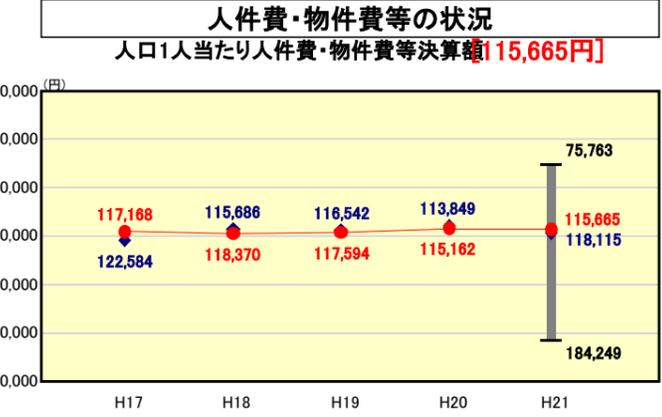


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/128
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79



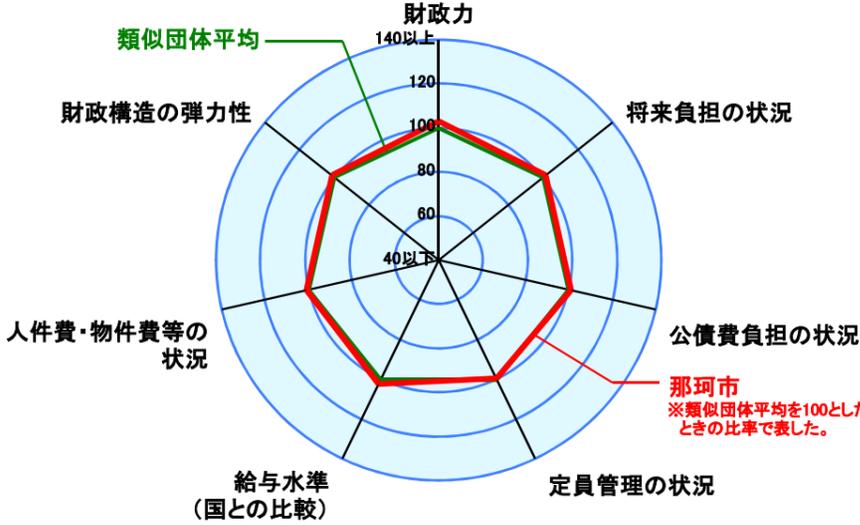
類似団体内順位 55/128
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



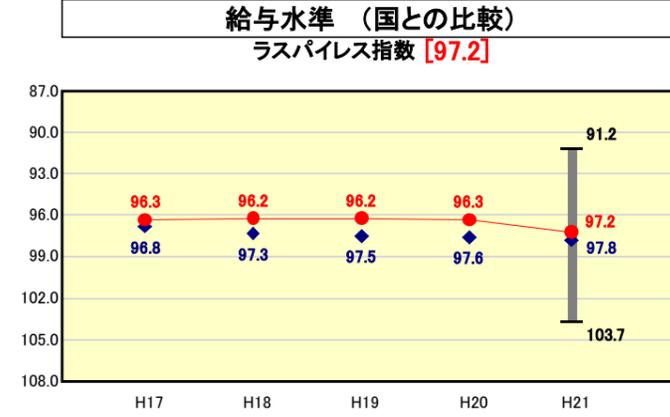
類似団体内順位 65/128
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

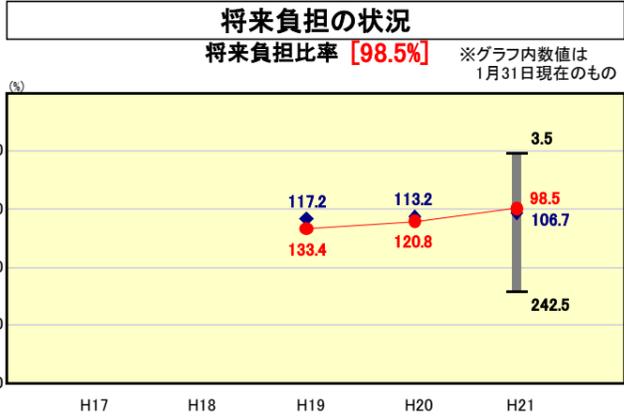
人口	56,110	人(H22.3.31現在)
面積	97.80	km ²
標準財政規模	11,833,186	千円
歳入総額	18,529,728	千円
歳出総額	17,563,700	千円
実質収支	710,594	千円



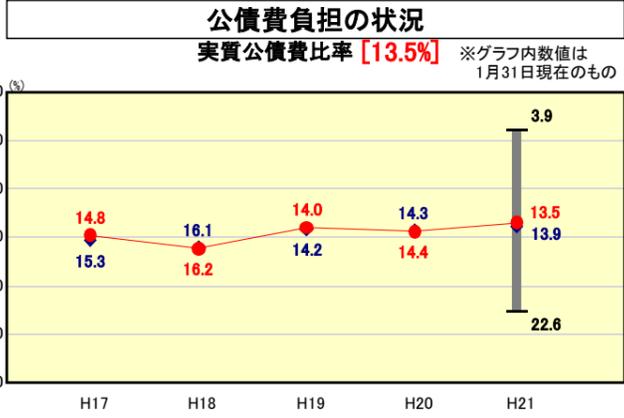
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



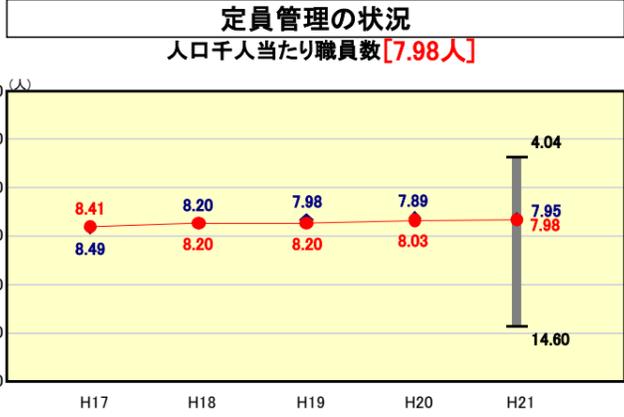
類似団体内順位 52/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 64/128
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



類似団体内順位 64/128
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

分析欄

【財政力指数】

平成21年度より創設された「地域雇用創出推進費」による増により、基準財政需要額が前年度に比べ3百万円増加したことに加え、固定資産税等の市税収入の減収により、基準財政収入額が前年度に比べ153百万円減少したため単年度指数は0.02ポイント低下している。しかし、三カ年平均では、平成19年度の単年度指数が高かったため前年度同水準を維持し、今年度も類似団体平均をわずかに上回った。今後も市税収入の減少が見込まれるが、市税等の徴収率の向上や市有財産の活用等を通じ、財源確保に努める。

【経常収支比率】

市税の減収等により経常一般財源等総額は223百万円減少したが、人件費や公債費に係る経常的経費の減により経常経費充当一般財源等が115百万円の減少したことに加え、臨時財政対策債が281百万円増加したことにより、前年度に比べ1.5ポイント低下し、昨年度に続き類似団体平均を下回った。今後とも、財源の確保と併せ、管理経費の削減をはじめとする歳出削減の取組みを推進し、財政基盤の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

前年度に比べ国の経済対策である各種地域活性化交付金による補助事業に伴い物件費及び維持補修費は増加したが、職員給の減により人件費関係が2,124円減少したことから、全体で503円の増加に抑えられた。一方、類似団体については、物件費をはじめ全体として昨年度に比べ4,266円増加したことから、今年度は類似団体平均を下回った。今後も引き続き、施設管理主体の見直しを含めた管理経費等の削減を図る。

【ラスパイルス指数】

類似団体平均を下回った。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

将来負担額について、市行政改革大綱に基づき地方債発行の抑制に努めていることに加え、償還額の大きい平成4年度、平成5年度の総合公園整備事業に係る借入金の償還が終了したことによる地方債残高の減により、前年度に比べ251百万円減少したことに加え、充当可能財源等についても普通交付税や臨時財政対策債の増により標準財政規模が232百万円増加したため、前年度に比べ18.5ポイント低下し、類似団体平均を8.2ポイント下回り、改善が図られた。今後とも、毎年度の元金償還額の範囲内での市債発行等に努め、より一層財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

償還額の大きい平成4年度、平成5年度の総合公園整備事業に係る借入金の償還が終了したことなどにより公債費充当一般財源等額が減少したことに加え、臨時財政対策債発行可能額が281百万円増加した。このため、前年度に比べ単年度指数は2.8ポイント、三カ年平均は0.9ポイントそれぞれ低下したこと、類似団体平均を0.4ポイント下回り、改善が図られた。今後も、公営企業会計に対する繰出金は高水準で推移することが見込まれることから、市債発行の抑制に引き続き取り組むとともに、後年度の公債費の推移を考慮した償還条件を設定することにより、公債費の抑制を図る。

【人口千人当たり職員数】

類似団体平均をわずかに上回っている。事務・事業の整理を図り、組織の合理化、職員の適正配置に努め、平成21年3月に新たに策定した「那珂市財政健全化プラン」に基づき、平成25年度までに職員数25人(4.9%)の削減を計画的に進める。